



暮らしから考える

HOUSING 未来予想

●青森大学副学長 教授・エッセイスト・ジャーナリスト
見城美枝子

〈酒は飲んでも飲まれるな〉

現在アルコール依存症患者は100万人超、隠れ依存症者は300万人といわれている。2013年12月「アルコール健康障害対策基本法」が成立。法律推進にあたって設置された対策関係者会議で私は委員で副座長を務め、依存症を未然に防ぐための対策と依存症者への社会的偏見をなくすための対策を急ぎまとめている。依存症は意志の弱い人などがなると思われがちだが、本人のアルコール許容量を超えた飲酒が続けば誰もがなる病気。何かの手段に酒を使っただけではいけない。酒は嗜むものである。

Special Report

住生活基本法10年 その1
豊かな住生活は
実現されたのか

住生活基本法の10年の成果を
検証する



住生活基本法10年の成果検証/1

2015年までに9割を目標とした住宅の耐震化率は、2013年約82%。耐震性のない約900万戸は戸建て持家が中心で高齢世帯の居住割合が高いため、耐震改修だけでなく建替えや住み替えの促進が必要。密集市街地はおおむね100%の整備率を目標としたが、著しく危険な密集市街地が大都市を中心に4,500ha程度存在。自然災害からの安全確保には、施設整備と情報提供・避難・住み替えなど複合的対策が必要。

住生活基本法10年の成果検証/2

高齢社会に対応した住宅ストックの形成については、共同住宅の共用部分のバリアフリー化率があまり向上していないのが現状。省エネルギー対策は省エネ基準(1999年基準)達成率でみると約5%(2012)にすぎない。リフォーム実施率は2015年5%の目標に対し現状4%。新築で30年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定した分譲マンション割合は64%(2009~2013平均)にとどまっている。

住生活基本法と住生活基本計画

住生活基本法は、4つの基本理念を掲げ、住生活の安定の確保及び向上の促進に関する基本的計画として全国と各都道府県の住生活基本計画が定められている。同法が公布・施行された2006年に策定された全国計画には、10年目となる本年を目標年次とした成果指標が設定され、都道府県計画でも同様に成果指標が設定された。この計画に基づき国や地方公共団体の住宅政策が推進されてきた。

住生活基本法の課題と今後

住生活基本法の制定以降、住生活の安定や向上につながる政策は数多く用意されたが、政府目標は多くが未達成。早期に住宅ストック全体の性能向上を図るには、関係者が連携・協力し、良質な住宅の新規供給、既存住宅の流通、リフォーム・リノベーション、不良住宅の建替え、空き家除却などの総合的な推進が必要。この現状を踏まえた新たな住生活基本計画の策定に期待し、住宅関連事業者は自らの責務を再確認する機会としたい。



訪日外国人消費動向調査

7期連続で最高値を更新、
2015年7-9月期は初めて1兆円を突破

日本政府観光局によると2015年1~9月の訪日外国人旅行者数は前年同期比48.8%増の1,449万人。観光庁が発表した2015年7~9月期の訪日外国人旅行者の推計消費額は前年同期比81.8%増の1兆9億円で、四半期ベースで初の1兆円超。1人当たりの旅行支出は前年同期比18.3%増の1万7,165円。上海株式市場の株価下落で旅行支出増加を牽引する中国人旅行者の減少が懸念されたがマイナス影響は出ていない。

変わる街探検隊

第119回

再開発事業が進む新川崎・鹿島田駅周辺地域
JR「新川崎」・「鹿島田」駅周辺地域

JR横須賀線・湘南新宿ライン「新川崎」駅とJR南武線「鹿島田」駅周辺地域は交通利便性の高さで発展。乗車場跡地でも再開発が進み、2000年に慶應義塾大学の産学官共同研究施設が、2003年には「かわさき新産業創造センター」が開設され開発・開発の新拠点の位置づけに。2008~2010年には「新川崎」駅西側に大規模マンションや複合商業施設なども完成。「鹿島田」駅周辺でも再開発が進捗、より便利で快適な街への変貌に注目が集まる。



「新川崎三井ビルディング」と建設中の「パークタワー新川崎」



分譲マンション「パークシティ新川崎」

寄稿 小さなトレンド

東京からみえないもうひとつのニッポン
関西から地方の活力を考える(23)

●株式会社 ANALOG 佐野 嘉彦

外食産業の市場規模は1997年のピーク時29兆702億円から2014年には24兆3,686億円まで縮小(一般社団法人日本フードサービス協会推計)。一方、中食市場は6兆7,725億円と4.3%伸張。高齢社会や女性の就業率向上など以外に、コンビニエンスストアやショッピングセンターで購入後その場で食べられる「イートインスペース」が増加していることも要因の一つと考えられる。気兼ねなく時間を過ごせる「公園」機能に加え、ショッピング空間の中の管理された公共空間で食を媒介として交流が形成されるイートインコーナーは、「交流促進」機能からも今後より進化していくと予測できる上、不動産事業の形としても注目すべき業態である。

首都圏

2015年 マンション市場動向

近畿圏

10月

新規供給戸数	2,921戸	(前年同月比) △6.5%
初月販売率	68.8%	(前年同月比) 5.5%ポイント
平均価格	5,364万円	(前月比) △0.5%
分譲㎡単価[3.3㎡単価]	759千円[2,509千円]	(前月比) △0.3%

新規供給戸数	1,223戸	(前年同月比) △14.3%
初月販売率	68.6%	(前年同月比) △5.5%ポイント
平均価格	3,459万円	(前月比) △6.7%
分譲㎡単価[3.3㎡単価]	539千円[1,782千円]	(前月比) △3.2%